

先進諸国における無子割合・1子割合の増加に関する考察

- 無子・1子カップル：2子規範は崩れるか

原 俊彦

1. はじめに

ヴァンデカーは「第二の人口転換」の様々な特徴の一つとして、晩産化にともなう高年齢での低順位出生の増加、これによる合計特殊出生率のささやかな増加という現象を挙げている。しかし、先延ばしにされた出生がすべて残りの出生可能期間に実現される訳ではなく、また、意図的な無子 (voluntary childlessness) も、かなりの程度増加し、結果的にコ - ホ - トの完結出力は再生産レベルより低い水準で安定化するという (van de Kaa, 2002)。

実際、ドイツでは旧西ドイツ地域を中心に無子割合が増大する現象が、かなり以前から注目されており、シュバルツは 1996 年の論文『ドイツにおける無子 (Kinderlosigkeit): 一般現象? その発現形態と原因の分析』(Dorbritz & Schwarz, 1996) の冒頭で、「無子は少なくとも旧西ドイツ地域で、すでに一般化し、一つの行動パターンとして定着し始めている。従来、無子についてはあまり分析されて来なかったが、すでに現在の状況においても出生力に明らかな影響を及ぼしており、近い将来、旧西ドイツ地域はもとより、(旧東ドイツ地域も含めた) ドイツ全体の出生力水準の、決定的な影響要因となると思われる」と述べている。

一方、わが国においても無子割合は徐々に増大しており、とりわけ近年の出生動向基本調査の結果から、従来比較的安定していた、既婚夫婦の完結出生児数に占める無子、1子の割合の増加が確認され、晩婚・非婚化にともなう出生力の低下に加え、新たに有配偶出生力の低下も懸念され始めている。

そこで本稿では、果たして、このような無子・1子割合の増大が第二の人口転換に直面する先進諸国に共通の現象なのか、また、これが第二次世界大戦後、先進諸国において多子家族の消滅とともに広く確立された2子規範を崩すものとなるのかを検討する。

2. 無子割合と1子割合の推移

(1) ドイツ

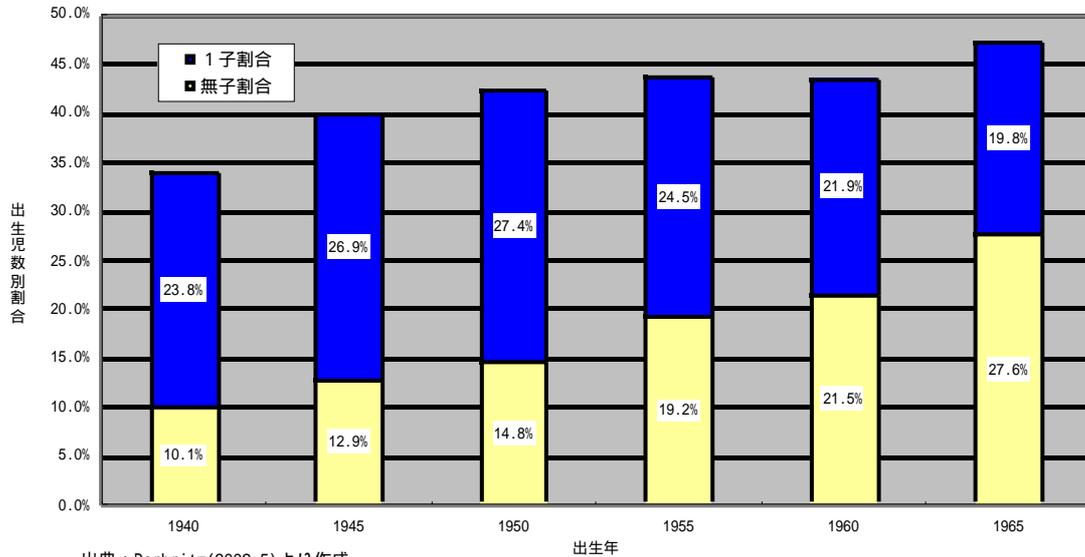
無子 (Kinderlosigkeit) を、シュバルツは、意識的か無意識的かの問題はおくとして、また子供と同居しているかどうかも別として「一度も父また母にならないこと (Kinderlosigkeit bedeutet, da ß man nie Vater oder Mutter geworden ist.)」と定義している。従って、具体的には生涯未婚にとどまり子供を産まない場合と、結婚しても子供を産まない場合が問題となるが、欧米では婚外出生割合がかなり高い比率を占めており、一般に無配偶と有配偶に分けて、これらを観察することは行われていない。

そこで、まず、もっとも早くからこの傾向が注目されたドイツの場合を、女子完結出生力に占める出生児数割合の推移でみると、無子割合は 1940 年出生コ - ホ - トの 10.1% から 1965 年の 27.6% まで増加、図にはないが 1966 年出生コ - ホ - トでは 29.1% に達するという。これに対し、伝統的に高いと言われる 1子割合は、1940 年出生コ - ホ - トの 23.8% から 1950 年出生コ - ホ - トの 27.4% まで増加した後、むしろより若い 1965 年出生コ - ホ - トでは 19.8% へと、低下する傾向を示している (1966 年出生コ - ホ - トでは 19.3%)。

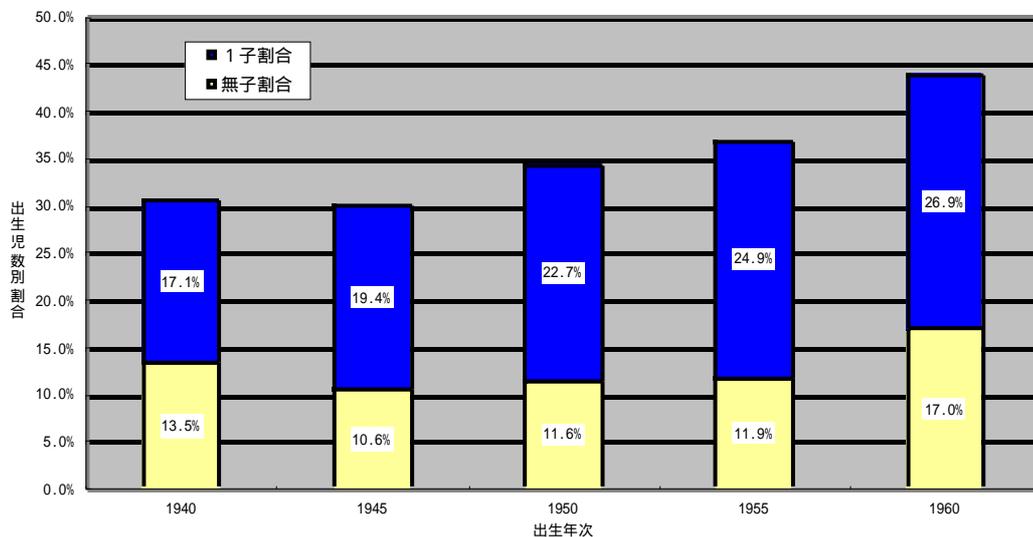
このような無子割合の増加と1子割合の減少（2子以上割合の安定化）はドイツの場合、結婚して2子以上子供を産む人々と、結婚せず無子にと止まる人々の二極化傾向を示しており、また、このような傾向はスイスを初めドイツ - オランダ語圏に特徴的であるという（Dorbritz,2002：6）。

（2）イタリア

旧西ドイツの無子・1子割合の推移



イタリアの無子・1子割合の推移



これに対し、イタリアの場合をみると、無子割合は1940年出生コ - ホ - トの13.5%から1945年の10.6%まで一度減少し、その後、1960年出生コ - ホ - トの17.0%まで徐々に増加しているが、むしろ1子割合の方が1940年出生コ - ホ - トの17.1%から1960年出生コ - ホ - トの26.9%

9%まで一貫して増大している点が目立つ。

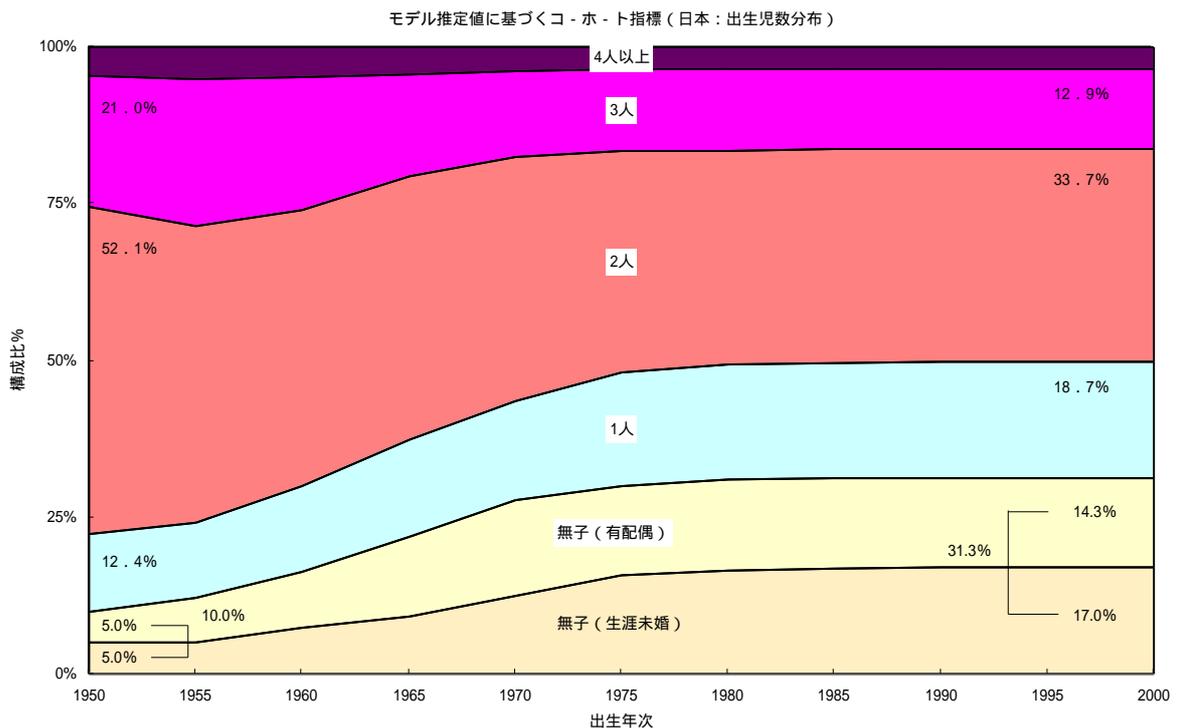
同様の傾向は、ポルトガル、スペイン、ギリシャなどの南欧諸国で見られるが、結婚 - 出産規範がドイツ - オランダ語圏よりさらに強いこれらの地域では、むしろ 1 子割合の増加の方が大きく、晩婚化とともに結婚後、家族規模を最小に止める傾向が見られるという (Dorbritz,2002 : 9)。

(3) 日本

国立社会保障・人口問題研究所による 2002 年長期人口推計で仮定されているモデルで、我が国の女子完結出生力に占める出生児数割合の推移をみると (1960 年までは実績値、以降は推定値を含む)。

無子割合は、1950 年出生コ - ホ - トの 10.0% (うち生涯未婚率 5.0%) から 1960 年の 16.4% (うち生涯未婚率 7.4%) まで増加、1985 年出生 (2002 年新長期推計の目標コ - ホ - ト) では 31.2% まで上昇すると予測されている (約半分は生涯未婚率の上昇 16.8% による)。

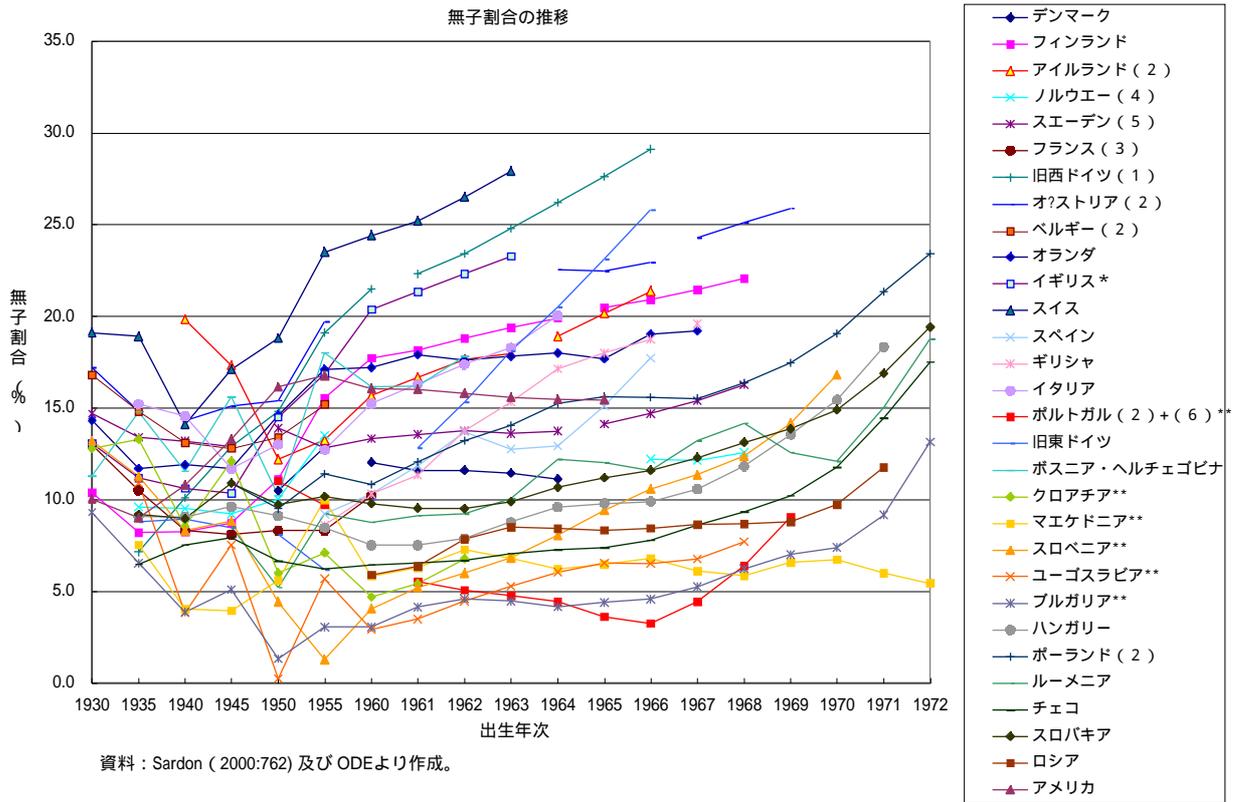
一方、1 子割合も 1950 年出生コ - ホ - トの 12.4% から 1960 年の 13.6% まで増加、1985 年出生 (2002 年新長期推計の目標コ - ホ - ト) では 18.5% まで上昇すると予測されており、ドイツ語圏諸国より南欧諸国に近い動きがみられる。



出典：国立社会保障人口問題研究所。長期人口推計における完結出生児数の分布%。
注：数値は一般化対数ガンマ分布モデルによる年齢別初婚率および年齢別出生率の推定値に基づく。

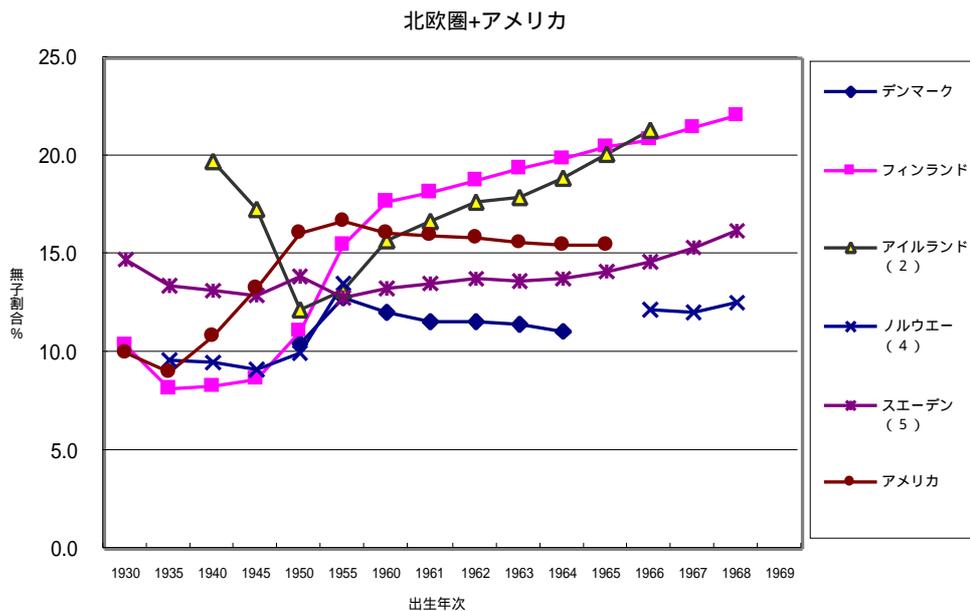
3. 無子割合の国際比較

このように無子割合や 1 子割合の増加には、地域により、かなり異なるパターンが見られ、これが結婚・出産規範の強さに関係していることがうかがわれる。しかし、多数の国を比較した場合、1 子割合の問題を別とすれば、無子割合の増加は先進諸国に共通した現象であるといえよう。



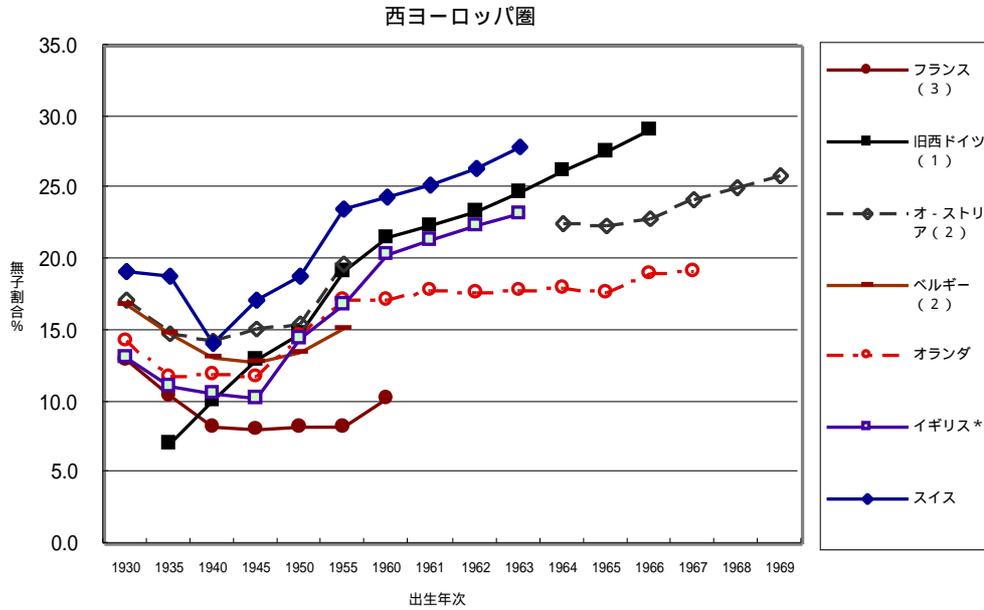
(1) 北欧圏とアメリカ

フィンランド、アイルランド、スウェーデンは、ゆるやかに増加。デンマークとアメリカは10%から15%で安定している。



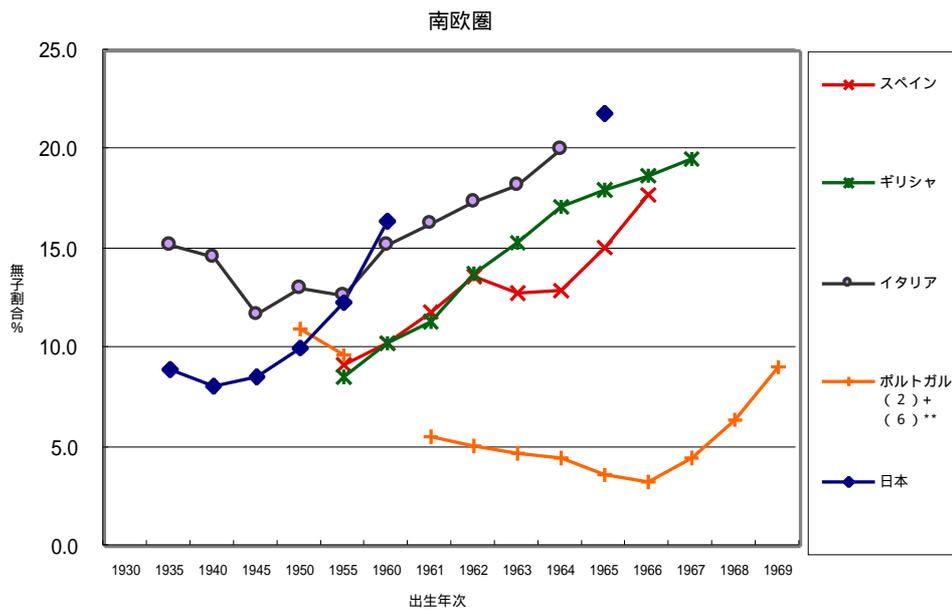
(2) 西ヨーロッパ諸国

- ・ スイス、ドイツ、オ - ストリア、オランダなどドイツ・オランダ語圏諸国が20%-30%の高水準で推移。イギリス、フランス、ベルギーも同様の傾向を示している。



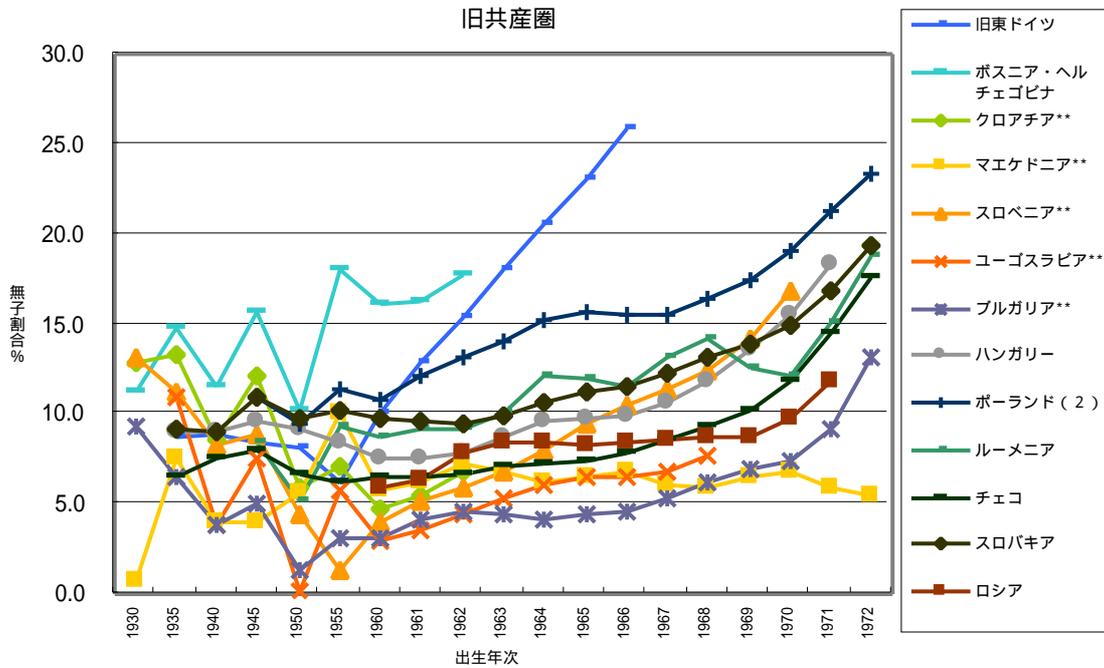
(3) 南ヨーロッパ諸国と日本

- ・ イタリア、ギリシャ、スペイン、日本なども20%水準に上昇。ポルトガルは遅れて上昇の兆しをみせている。



(4) 旧共産圏諸国

旧東ドイツ地域で急激に上昇。全体的には 1960 年 出生コホートまでは 10% ラインを越していないが、社会体制の激変以降、急速な増加が予想されている。例外はマケドニアで 5% 水準に留まると予想されている。



5. 無子・1子割合の増加要因

無子・1子割合の増加要因には、人口学的要因と社会経済的要因の二つが考えられるが、この問題に焦点を絞った研究はまだ少なく、いずれも仮説の域を出ていない。

(1) 人口学的要因

平均初婚年齢の上昇が、出産可能期間に占める結婚期間の短縮や、第1子平均出産年齢の上昇を通じ、自然出生力からみた妊孕力の相対的低下を招き、無子割合を高めている可能性が考えられ、この点を考慮すれば、意図せざる無子 involuntary childlessness と意図的な無子 voluntary childlessness の区別は極めて曖昧なものである可能性が高い。

シュバルツは、意図的な無子 Gewollte Kinderlosigkeit には両親になることを原則的に拒絶することから、子供を持つことを常に先送りするといったことまでの広汎な意志決定が含まれるとしている。これに対し、望まざる無子 Ungewollte Kinderlosigkeit は、妊娠または出産不能によるものであると述べているが、FFS の調査で無子者のうち、「仮に望んだ場合に、あなたは子供を生むことができるか」という質問に「いいえ(多分無理、絶対無理)」と答えた者の割合は(表1)東西両ドイツ地域とも年齢とともに明らかに増加している。また「避妊しないと妊娠する危険性があるか」という別の質問に対し「いいえ」と回答した者の比率も同様の傾向を示しており、これらの結果はシュバルツが分析した、1933年の東プロイセンのカトリック農民における初婚年齢と無子

割合の関係 (Schwarz, 1974) とも対応していて、30 歳を過ぎると妊娠または出産能力は明らかに低下すると考えられる。

このことからみて、現代の 30-40 歳代の無子は、社会的にも個人的にも意識的な無子 voluntary childlessness と捉えられているが、実際には意識的な無子と望まざる無子の関係は、それほど明確ではない。つまり、若い時は望んで無子を選択していたとしても、その後、歳を取るにつれて、実質的には望まざる無子となる可能性が高い。また人工授精に失敗した夫婦に見られるように、当初は望まざる無子であっても、失敗を心理的に合理化する過程で、意識的な無子へ変化する可能性も十分考えられるという (Dorbritz & Schwarz, 1996 : 252- 254)。

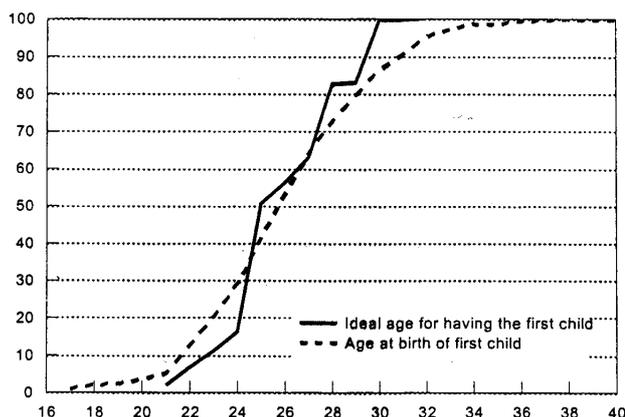
表1 無子者のうち

「仮に望んだとしても、子供を生むことはできない」と回答した者の比率 (%)

性別	年齢	旧西ドイツ地域	旧東ドイツ地域
女性	20-29	2.3	3.2
	30-39	14.8	26.8
男性	20-29	2.5	3.5
	30-39	9.1	13.5

出典 : J.Dorbritz , K. Schwarz 1996:253

また、オランダでは、第1子出生の実現時期が、高年齢になるほど、希望時期より遅くなる傾向が確認されている (Beets,1996;Nimwegen,2001)



Source: NIDI, 1997 Survey on Population and Welfare.

さらにシュバルツは、その他の人口学的要因として出生児の出生順位別分布の変化を指摘している。すなわち、1960 年代から 1970 年代にかけての旧西ドイツ地域の出生減退は、まず 1940 年代の出生コーホートの女性において 3 子と 4 子以上の割合が低下し、1 子家族の比率が上昇、次に 1950 年代中頃の出生コーホートの女性で、この 1 子家族の割合も低下し、かわって無子割合が

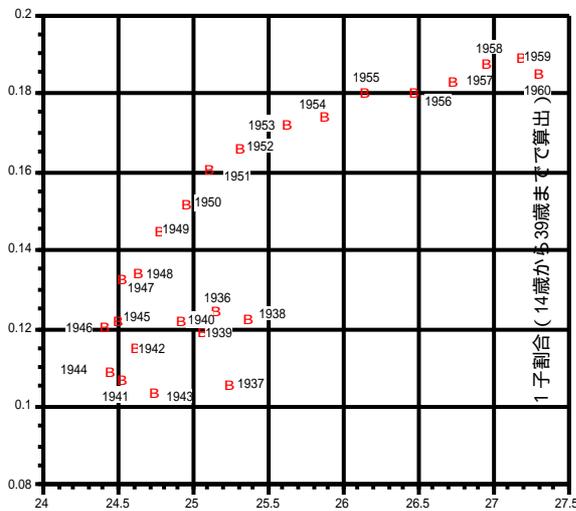
上昇という二つのフェーズで進行しており、ここから一人っ子 (Einzelkind) として育った者は無子に留まる可能性が高いという仮説が設定できるという。

実際、FFS データを用いて、旧西ドイツ地域の男女 30-39 歳について、純世帯所得、母親の子供数、居住地の人口規模、学歴、教会訪問回数など、子供数に影響を与えると思われる様々な要因を多変量回帰モデルで分析すると、男女とも決定係数 0.25-0.27 で子供数の偏差を説明できるが、とりわけ注目されるのは、母親の子供数の有意性が極めて高い点であるという。

つまり、母親の (が生んだ) 子供数が少なければ少ないほど、その娘の (が生んだ) 子供数が少ないという傾向が確認できる。さらに無子割合について行った分析では、一人っ子として育った女性は、多子家庭で育った女性より、無子に留まる確率が高く、これに対し 2 子、3 子、4 子以上の家庭で育ったかどうかは無子割合に全く影響しないことがわかったという (Dorbritz & Schwarz, 1996:249)。

出生コホートごとの第 1 子平均出産年齢と無子割合の関係：オランダ

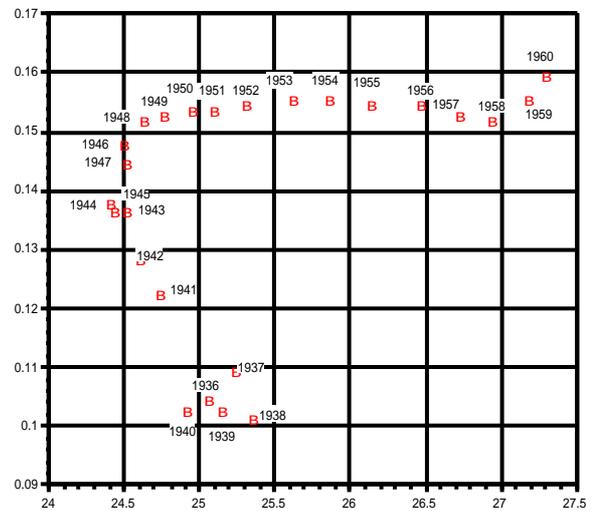
無子割合 (14歳から39歳までで算出)



第 1 子平均出産年齢 (14歳から39歳までで算出)

Source: Own calculations, using data from Statistics Netherlands

出生コホートごとの第 1 子平均出産年齢と 1 子割合の関係：オランダ

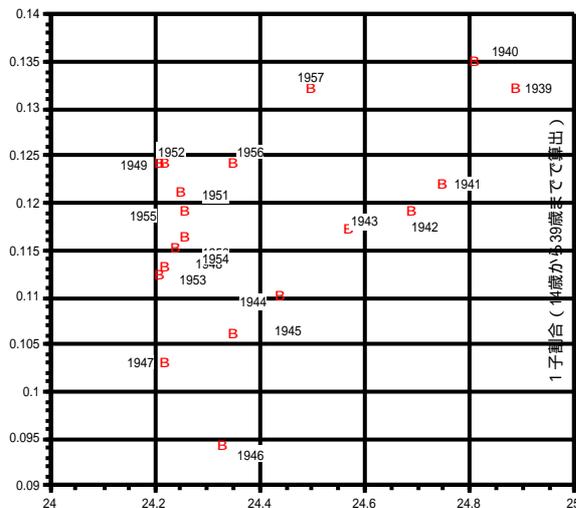


第 1 子平均出産年齢 (14歳から39歳までで算出)

Source: Own calculations, using data from Statistics Netherlands

出生コホートごとの第 1 子平均出産年齢と無子割合の関係：イタリア

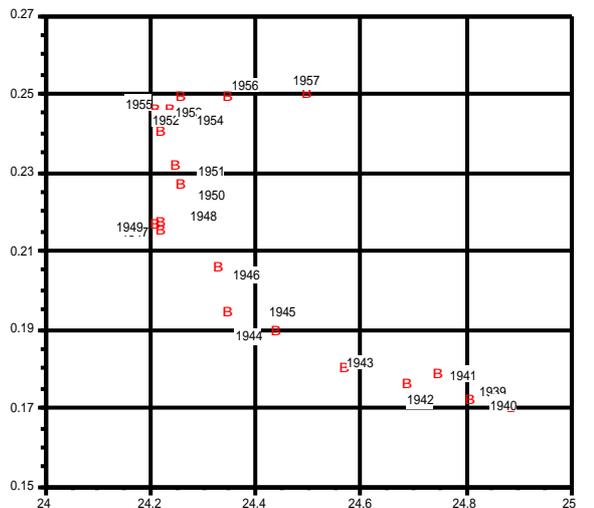
無子割合 (14歳から39歳までで算出)



第 1 子平均出産年齢 (14歳から39歳までで算出)

Source: Own calculations, using data from Statistics Italy (ISTAT)

出生コホートごとの第 1 子平均出産年齢と 1 子割合の関係：イタリア



第 1 子平均出産年齢 (14歳から39歳までで算出)

Source: Own calculations, using data from Statistics Italy (ISTAT)

以上のように人口学的要因について様々な知見が報告されている。しかし、各歳別の出生順位別出生率データが入手できたオランダとイタリアについて、第1子平均出生年齢と無子・1子割合の相関図を作成したが、明確な相関は確認できなかった。

(2) 社会経済的要因

ドルブリッツによれば、旧西ドイツ地域の場合、無子割合と有意な正の相関がある社会階層要因は、低所得、高学歴、フルタイム就業、同棲、単独世帯などで、これらの変数から無子が発生し易い、次のような二つの社会階層を抽出することができるという(Dorbritz & Schwarz, 1996: 246)。

1) フルタイム就業で高学歴で未婚の女性：このグループの無子割合は約89%と極めて高い。この「キャリア層(das Karrieremilieu)」とも呼ぶべき女性たちは、高いキャリア志向と、現状における家族と仕事の両立可能性の低さから、結婚及び子供に対して、意識的に否定的決断を下していると考えられる。

2) 非婚でフルタイム就業であるにもかかわらず低所得(月収2500DM以下)の女性：このグループの無子割合も約65%とかなり高い。この「競合選択層(das Milieu der konkurrierenden Optionen)」とも呼ぶべき女性たちは、子供を持つにも、また消費志向の強い社会に喚起される欲求を満たすにも、自分の所得が不十分であると感じていると思われる。

しかし、このような要因が、他の先進諸国の無子割合との関係でも、同様の有意性を持つかについて、さらに検証を進める必要がある。

6. まとめと考察：2子規範は崩れるか？

今回集めたデータと資料から、次のようなことが確認できると思われる。

- 完結出生力水準が再生産以下(=無子+1子割合)に留まる人の割合が増加しているという意味では、いわゆる『2子規範』は、殆どの先進地域で、事実上、崩壊しつつある。しかし、ヴァンデカーが指摘する、晩産化にともなう高年齢での低順位出生の増加がその原因とはいえず、第1子出生年齢と無子・1子割合との間に明確な相関は確認できない。
- このような無子・1子割合の増加が、再生産規範の多様化を意味するものなのか、あるいは無子層と有子層への二極化を意味するものなのかは国により異なる。このためコ・ホ・トの完結出力が長期的に再生産レベルより低い水準で安定化するかどうかは即断できない。
- いわゆる『2子規範』は、事実上、崩壊しつつあるが、これを規範の変化として、裏付けるような、意図的無子(voluntary childlessness)の増加は確認できない。少なくとも平均希望子供数などの変化は報告されていない⁽¹⁾。
- 今回の分析を通じて、むしろ多子家族の消滅と2子家族の増加は戦後の一時的現象であったのではないかという疑問を持った。つまり、戦前、第一の人口転換で生じた出生抑制を通じ家族規模を縮小する行動パターンが戦後になり、より徹底して浸透し多子家族の消滅による二子家族の相対的増加から、さらに1子あるいは無子へと深まってきたとも考えられる。

謝辞：本稿は厚生科学研究費(課題番号H-11-政策-008)による研究成果の一部である。また調査にあたっては、BiBのJ.Dorbritz、NIDIのG.Beets、E.van Imhoff、INEDのJean-Paul Sardonほか、多数の方のご協力を得た。改めて謝意を表す。

(1)たとえば、日本の場合、未婚女子の平均希望子供数は第 8 回(1982)の 2.29 人から第 11 回(1997)の 2.13 人まで減少傾向にあるが、それでも 2 人を上回っている。また子供数別分布も 0 人が 5.1%、1 人 7.5%、2 人 57.0%となっており、2 子が過半数を占めている(国立社会保障・人口問題研究所編, 1999 : 78)。また有配偶女子の平均理想子供数も第 8 回(1982)の 2.20 人から第 11 回(1997)の 2.17 人まで減少傾向にあるものの、それでも 2 人を上回っている。さらに結婚 10 年未満の若い夫婦の理想子供数別分布も 0 人が 2.1%、1 人 4.5%、2 人 51.5%となっており、やはり 2 子が過半数である(国立社会保障・人口問題研究所編, 1999 : 35)。ドイツの場合も FFS1992 の結果では、理想子供数別分布では 2 人が 60%以上、0 人は 2%–3%、3 人が 18%程度であり、意識調査でみるかぎり 2 子規範は崩れていない。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所編、1999、「平成 9 年 独身青年層の結婚観と子ども観—第 11 回 出生動向基本調査」、財団法人 厚生統計協会
- Beets,G.,1996, Does the increasing age at first motherhood lead to increases involuntary childlessness. EAPS/IUSSP, Evolution or revolution in European population European Population Conference, Milano 1955,Vol. 2. Contributed papers, pp.15-29.
- Dorbritz, J., K.Schwarz,1996, Kinderlosigkeit in Deutschland – ein Massenphänomen ? Analysen zu Erscheinungsformen und Ursachen", Zeitschrift für Bevölkerungs-wissenschaft, JG 21, 3/1996, Harald Boldt Verlag, S.231-261
- Dorbritz, J.,2002, Living arrangements in Germany-Pluralisation or Polarisation ? –The change of the social institution 'Family', Paper to be presented at Foreign Scholar Lecture Series of the National Institute of Population and Social Security (NIPSSR), Tokyo,Japan,19.March 2002
- Nimwegen, N. Van, M. Blommesteijnm, H.Moors,G.Beets,2001, Late motherhood in the Netherlands: current trends, attitudes and policies,NIDI
- van de Kaa, Dirk J.,2002, Paper to be presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security (NIPSSR),Tokyo,Japan,29 January 2002
- van Imhoff. E.,2001, On the impossibility of inferring cohort fertility measures from period fertility measures, Demographic Research Vol. 5, Article 2 (publishede 24 September 2001). Max-Planck-Gesellschaft. www.demographic-research.org
- Roloff, J., J. Dorbritz(Hrsg.), 1999, Familienbildung in Deutschland Anfang der 90er Jahre - Demographische Trends, individuelle Einstellungen und sozio-ökonomische Bedingungen, Schriftenreihe des BIB Band 30, Leske+Burdich
- Sardon, J.-P., 2000, Evolutions recentes de la Demographie des pays developpes, in La Conjoncture Démographique:L'Europe Et Les Pays Développés D'outre-Mer, Population No. 4-5-2000,29-64